

---

# 「自然関連財務情報タスクフォース (TNFD)」提言に基づく情報開示

# 1. TNFD提言への対応

2022年12月に開催された生物多様性条約第15回締約国会議において「昆明・モンリオールグローバル生物多様性枠組」が採択され、また我が国では「生物多様性国家戦略2023-2030」が閣議決定される等、近年、生物多様性保全への取り組みが一層求められています。当社は、経営理念である「素材の可能性を追求し、人と社会の未来を支え続けます」の実現を目指し、生物多様性をはじめとする自然関連課題への対応を気候変動と並ぶ経営の最重要課題の一つと捉えています。この理念のもと、当社は環境省を含む産官民17団体で設立された「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画し、モノづくり企業として、自社の事業活動と生物多様性との関係性の把握に努め、生物多様性保全および地球環境保護を重要テーマとして取り組んでいます。ネイチャーポジティブ社会の実現を目指し、生物多様性保全に貢献する取り組みをさらに推進すべく、当社は自然関連財務情報開示タスクフォース（以下「TNFD※1」）のフレームワーク（v1.0）に基づき、LEAPアプローチ※2に則った分析を実施しました。

※1：正式名称はTaskforce on Nature-related Financial Disclosures。2019年の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で提唱された、企業に対して自然への依存・影響関係、リスク・機会についての開示と対応を促す国際的タスクフォース。

※2：企業が自然との接点の発見（L）、依存関係や影響の診断（E）、リスクと機会の評価（A）、対応および報告の準備（P）を行うことを目的に、TNFDによって提唱された手法。

## 大同特殊鋼グループの環境理念および基本方針

### 環境理念

大同特殊鋼グループは、素材の可能性を追求し、人と社会への貢献を謳った経営理念に基づき、長期的かつグローバルな視点に立って、すべての事業活動において環境の保全と循環型経済社会の発展との調和に努め、「環境調和型社会の構築」と「地球規模の環境保全」に貢献することを目指し、以下の基本方針を掲げています：

### 基本方針

#### 1. 事業活動全般における環境負荷低減と環境の保全

ISO14001環境マネジメントシステムをベースとして、関連法規制・協定等の遵守はもとより、購入、生産、物流、販売等のあらゆる事業活動において、省資源、CO<sub>2</sub>排出削減、リサイクルに努め、継続的な環境保全と改善を図ります。

#### 2. エコ製品・環境エンジニアリング及びサービスによる社会貢献

事業活動の中心である特殊鋼製品の製造に、鉄資源リサイクル推進の主役を果たすことは勿論、高機能性材料の開発・提供及び複合経営の特徴を活かした環境対応設備の開発・販売を推進します。さらに、当社がこれまで培ってきた技術を応用した環境ビジネスを積極的に開拓し、環境負荷低減に貢献します。

#### 3. エココミュニケーションの推進

「基本方針」に基づく活動内容や結果等を環境情報として、社内外に公開することは「良き企業市民」としての責務と認識し、統合レポートやホームページ等の各種の媒体を活用して広く社会に情報提供し、多くの人々からの意見・理解を得ながら、継続的な環境保全活動を推進します。

### <環境マネジメントサイクル（PDCAサイクル）>

- 環境行動計画のレビュー
- 環境方針の策定
- 環境方針・目標値の見直し
- 環境行動目標・計画の策定（中期計画・年間計画）



- ISO外部監査（1回/年）
- ISO内部監査（1回/年）
- 環境委員会、CO<sub>2</sub>削減推進委員会（各2回/年）
- 各工場/テクノセンター環境委員会（各2回/年）
- 大同グループ環境連絡会、CO<sub>2</sub>削減推進連絡会（各1回/年）
- 各工場/テクノセンターの環境保全活
- 各グループ会社の環境保全活動

当社は、PDCAサイクルを通じた環境マネジメントシステムの維持・向上に加え、循環型社会の実現を目指した廃棄物削減活動や、環境負荷低減のための環境保全活動に取り組み、着実な成果を上げています。

## 2. 一般要件

TNFDは、4つの柱により構成される14項目の開示提言に加え、開示全体を通じて横断的に適用される6つの「一般要件」を提示しており、開示内容の一貫性を保つため、これらの「一般要件」を開示することが推奨されています。本開示では、以下の通り一般要件を整理いたしました。

### ■ マテリアリティの適用

当社は2024年4月に「大同特殊鋼グループサステナビリティ基本方針」を制定しました。この方針のもと、2026年中期経営計画に関連するサステナビリティ課題を再整理し、2024年度のマテリアリティを特定しました。その一つとして「地球環境の保護（事業活動・製品供給）」を掲げており、本レポートでは自然関連課題に焦点を当てて情報開示をいたします。

### ■ 開示範囲

本開示では、当社グループにおいて、事業上の重要性が高く、自然資本への依存・影響も大きいと見られる「特殊鋼鋼材」、「機能材料・磁性材料」、「自動車部品・産業機械部品」の3事業部門の直接操業（連結子会社・関連会社を除く）を主要な分析対象としました。加えて、これら3事業部門のバリューチェーン上流についても、現時点で把握可能な範囲で情報を収集し、試行的な分析を実施しました。今後はデータの取得範囲と分析対象のさらなる拡大に努めてまいります。

### ■ 自然関連課題の地域性

優先地域の特定にあたっては、当社の直接操業拠点（本社・支店・営業所、研究開発拠点、生産拠点）、お取引先様の事業拠点の位置情報に基づき分析を行いました。生物多様性の重要性の評価においては、これら拠点の緯度経度を特定し、保護地域等に近接しているかを確認しました。水ストレス評価については、Aqueduct Water Risk Atlas 4.0<sup>\*3</sup>を活用し、HydroBASINS Lv.6という流域スケールでの空間解像度により分析を行いました。

### ■ 他のサステナビリティ開示との統合

当社は、自然関連課題について、気候変動をはじめとする他のサステナビリティ課題との相互関係を評価する重要性を認識しており、サステナビリティ推進体制のもとで一貫した管理・監督を行っています。今回はTNFDレポートを個別に開示しましたが、他のサステナビリティ課題と自然関連課題との関連性を踏まえ、今後は統合的な開示のあり方について検討してまいります。

### ■ 時間軸

現時点では、リスクと機会の評価において時間軸の明確な定義は行っておりませんが、今後は時間軸を明示した上でシナリオ分析を実施し、分析の拡大・深化を図ることを検討してまいります。

### ■ 先住民族や地域コミュニティ、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

当社は、事業活動を通じて影響を受ける全てのステークホルダーの人権を尊重する必要性を認識し、「大同特殊鋼グループ人権方針」を策定しております。また、「大同特殊鋼 調達方針」に基づき、紛争鉱物の不使用等の対策を講じるとともに、お取引先様にも環境問題を含むサステナビリティ課題全般への積極的な対応をお願いし、サプライチェーン全体で自然関連課題の解決に貢献してまいります。

\*3：世界資源研究所（WRI）が提供する世界各地の水リスクを物理（量/質）、規制、評判の各リスクの観点から評価可能なツール。本分析では、Aqueduct4.0を使用し、「ベースライン水ストレス」がExtremely high、Highと評価された場合を「水ストレスが高い」としました。

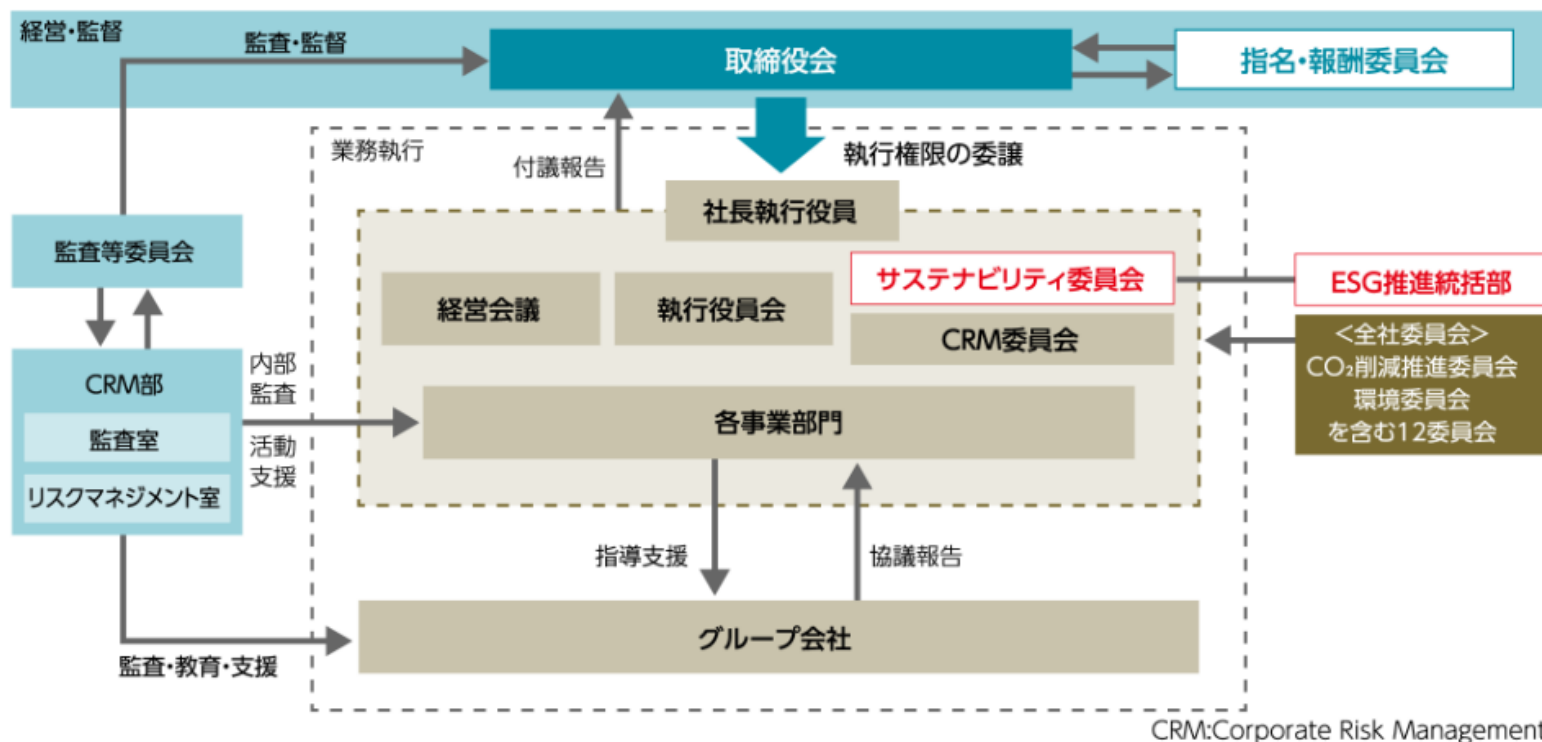
# 3. TNFDフレームワークに沿った情報開示

## 1) ガバナンス

### ■ サステナビリティ推進体制

当社は、自然関連課題を含むサステナビリティに関わる基本方針や重要事項、リスクおよび機会を検討・審議する組織として、従来のCSR委員会を再編し、2022年4月に「サステナビリティ委員会」を設置しました。本委員会は社長執行役員を委員長とし、審議・決定した事項は取締役会に報告され、全社的なリスク管理が統合的に実施されます。さらに、環境・気候変動リスクへの対応を強化するため、サステナビリティ委員会の運営部門として2023年1月に「ESG推進統括部」を設置し、全社的に各種施策の推進・展開を図っています。

<サステナビリティ推進体制>



# 3. TNFDフレームワークに沿った情報開示

## ■ 生物多様性の取り組み方針

**2030年目標:** ネイチャーポジティブ経済実現に貢献します。

**基本方針:** 自然と共生する社会の実現に向けて、生物多様性への影響を低減し、グループ会社はもとよりバリューチェーン全体を通じた生物多様性の保全に取り組みます。

**行動指針:** ①事業が生物多様性に与える影響を評価し、その影響低減に努める等、生物多様性に配慮した事業活動を行います。  
②生物多様性損失が事業に与える影響を評価し、そのリスク低減に努めます。  
③生物多様性に関する取り組みを開示し、ステークホルダーと連携した社会貢献活動を推進します。

## ■ ステークホルダーに対する人権方針・エンゲージメント

当社は、グループ経営理念の実践と人々が豊かに暮らす未来社会の実現、ならびにすべてのステークホルダーの人権を尊重するため、2023年2月に「大同特殊鋼グループ人権方針」を策定しました。本方針では、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権に関する国際規範および各国の法規制を遵守し、事業活動のあらゆる場面で基本的人権の尊重を定めています。

さらに、サプライチェーン全体で自然関連課題や人権保護を含むサステナビリティ課題に取り組み、社会の一員としてより高いレベルで社会的責任を果たすことを目的に、「大同特殊鋼 調達方針」を制定しました。この方針のもと、調達先様のご賛同によるパートナーシップの強化を基盤とし、当社の果たすべき社会的責務のさらなる向上を果たしてまいりたいと考えております。

## 地域の自然保全活動：「命をつなぐPROJECT」への参画

当社は、知多工場が位置する知多半島臨海部の工業地帯に広がる緩衝緑地帯「知多半島グリーンベルト」を生物多様性の重要拠点と位置づけ、その適切な保全と管理を目指して「命をつなぐPROJECT」に積極的に参画しています。「命をつなぐPROJECT」では、地域の学生サークル「命をつなぐPROJECT学生実行委員会」を中心に、行政、専門家、NPO、および当社を含む13社の企業が連携し、「知多半島グリーンベルト」の生物多様性保全に取り組んでいます。その取り組みの成果として、2023年10月には環境省より「自然共生サイト」として認定を取得しました。

さらに、地域住民を対象とした自然観察イベント「Green Smile Festa」や、13社連携による緑地見学会「Love! Green Day」にも積極的に参加し、地域とのつながりを強化しています。これらの活動を通じ、地域の自然保全への貢献だけでなく、次世代を担う若者の育成にも力を注いでいます。

<知多工場に設置したビオトープ>



# 3. TNFDフレームワークに沿った情報開示

## 2) 戦略：自然への依存と影響

当社では、事業における自然資本への依存度や影響度を把握するため、ENCORE<sup>※4</sup>を活用し、直接操業の3事業部門（特殊鋼鋼材、機能材料・磁性材料、自動車部品・産業機械部品）、およびサプライチェーン上流における自然資本への依存と影響を評価いたしました。その結果、自然への依存に関して、直接操業では水資源の供給や流域の水流（水量）調整といった生態系サービスに対して比較的強い依存関係があることが示唆されましたが、全体としては上流の方が自然への依存が強い傾向が認められました。上流においても、水に関連する生態系サービスへの依存が強く、さらに鉱山や油田の安定稼働において、降雨パターンの調整といった気候調節サービス<sup>※5</sup>にも強く依存していることが示唆されました。

影響の観点では、直接操業において、土壌や水質汚染物質の排出、工場からの騒音や振動に起因する生態系のかく乱により、自然に大きな影響を及ぼす可能性が見出されました。また、上流では鉱業や石油・天然ガス業を中心に、直接操業と比べて、全体的に自然への影響が大きい傾向が認められました。特に、上流では土壌・水質汚染物質の排出や騒音・振動による影響が大きく、加えて、淡水域の利用、温室効果ガスの排出といった点からも、自然に大きな影響を及ぼす可能性があることが明らかになりました。

<事業を通じた自然資本への依存・影響関係の評価一覧（ヒートマップ）>

事業名	自然への依存					自然への影響									
	供給サービス	調整・維持サービス				土地利用			資源利用		気候変動	汚染			
	水資源	気候調節	浄化	土壌堆積物	水流管理	陸域	淡水域	海域	水資源	その他	GHG排出	大気	土壌水質	廃棄物	攪乱
上流	H	VH	VH	H	H	M	H	M	M		VH	H	VH	M	H
直接操業	H	M	M	M	H	L			M		H	H	VH	M	H

VH	…とても高い
H	…高い
M	…普通
L	…低い
	…なし

※4：自然資本分野の国際金融業界団体であるNatural Capital Finance Alliance（NCFA）が国連環境計画 世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCMC）、および英シンクタンクのGlobal Canopyと共同で開発したツール。チューリッヒ工科大学が構築したEE-MRIOデータベース（環境分析用多地域産業連関表）から得られる定量的な環境指標に加え、定量データが利用できない場合には定性的な評価を活用し、事業プロセスごとの自然資本や生態系サービスへの依存・影響について、Very High、High、Medium、Low、Very Lowの5段階でマテリアリティ（重要度）を評価することが可能。

※5：生態系の機能により地表環境や大気組成を維持・調整し、人類を含む生物の活動に適した環境を維持する働きのこと。

# 3. TNFDフレームワークに沿った情報開示

## 2) 戦略：リスクと機会

当社では、ENCOREによる自然資本への依存・影響に関する評価結果やTNFDのガイダンスに基づき、事業における自然関連のリスクと機会を特定しました。自然関連リスクは物理リスクと移行リスクに大別されます。物理リスクとしては、気候変動の進行等により生態系サービスが劣化した場合、水資源の枯渇や気象災害の増加による原材料調達への悪影響や工場の操業用水の不足が生じることが想定されました。また、移行リスクとしては、生物多様性に対する社会の関心が高まり、新たな政策規制が生じた場合の対応コストの増大や、事故等により重大な環境汚染が発生した場合の評判・賠償リスクが直接操業および上流の双方で想定されました。

一方で、環境負荷軽減に向けた当社製品の販売拡大や、産官学連携による新たな事業機会の創出、生態系の保全と再生に向けた緑化等の取り組みにより、リスクの軽減や機会の獲得が可能であると評価されました。

### <リスク・機会一覧表>

事業名	リスク・機会	概要	当社の対策
直接操業	物理リスク	気候変動による水不足で操業用水確保が困難になり収益が減少する	水資源の有効活用
	移行リスク	規制強化により操業用水不足や追加設備投資が必要となり収益が減少する	環境管理対策
		有害物質流出や排出抑制の不十分さにより評判低下を招き収益が減少する	環境保全対策
	機会	工場の効率的な水利用促進により操業コストを削減	水資源の有効活用
		サーキュラー・エコノミーへの取り組みや環境負荷軽減製品の需要増加により収益が増加	鉄源クローズドループ化の実現 副産物リサイクル 高機能製品の積極拡販
		環境への配慮や森林保護によりブランドロイヤリティや企業価値が向上し製品の需要と収益が増加	社有林・工場緑地の保全 地域の保全活動に協力
上流	物理リスク	気象災害などによって原材料調達が困難になり生産力と収益が減少する	調達先と連携したBCP強化 国内外関連法令の遵守 紛争鉱物の不使用徹底
	移行リスク	規制強化により代替調達先の確保が必要となり対応コストが発生する	
		調達先での環境破壊や人権侵害により評判が低下し対応コストが発生する	
	機会	気象災害増加を考慮した調達先の多角化でリスクを軽減	調達先と連携したBCP強化
環境への配慮や責任ある鉱物調達によりブランドロイヤリティや企業価値が向上し製品の需要と収益が増加		生物多様性保全活動 紛争鉱物の不使用徹底	

# 3. TNFDフレームワークに沿った情報開示

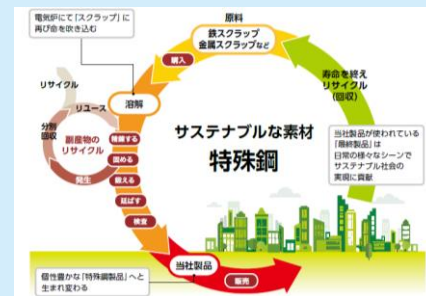
## 2) 戦略：リスクと機会に向けた対策①

### サーキュラーエコノミーへ向けた取り組み

大量生産・大量消費経済は、天然資源の枯渇や生物多様性の破壊等、様々な環境問題を引き起こしています。持続可能な社会の実現には「サーキュラーエコノミー」への移行が不可欠です。

私たちが鉄の恩恵を永久に享受するためには、役目を終えたスクラップを電気炉プロセスで再利用し、特殊鋼製品として繰り返し社会に供給し続けることが重要です。当社の生産システムでは、鉄スクラップを中心に原料の90%にリサイクル品を利用しています。これにより、鉄を余すことなく活用し、鉄源のクローズドループ化を実現しています。多様な鉄スクラップを新たな製品へと蘇らせる電気炉プロセスは、鉄の資源循環を担う重要なリサイクル・プロセスです。

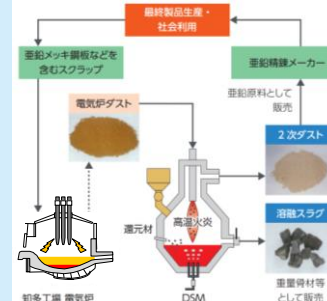
### <電気炉プロセスによる鉄スクラップの循環利用>



### 電気炉ダストのリサイクルと製品化

知多工場で発生する電気炉ダストは、当社が開発したDSM (Daido Special Recycling Process for Dust and Slag Melting) で溶融処理されます。電気炉ダストは亜鉛を約20%含む重要なリサイクル資源ですが、そのままでは亜鉛精錬メーカーに受け入れられません。DSMでは、電気炉ダストを高温火炎中に吹き込んで溶融処理することで、亜鉛酸化物を濃縮した2次ダストを生成し、亜鉛含有率の高い亜鉛原料として亜鉛精錬メーカーに販売しています。また、同時に発生する溶融スラグも重量骨材として販売し、電気炉ダストの完全資源化を実現しています。知多工場では1996年以来、電気炉ダストを処理し続け、最終処分量の削減と亜鉛の資源循環に貢献しています。

### <電気炉ダストのリサイクル・プロセス>



### 鉄鋼スラグのリサイクルと製品化

特殊鋼の生産に伴い、スラグ、ダスト、スケール等の副産物が発生します。当社では、環境汚染防止と廃棄物削減のために独自に開発した技術を用いて、3R (Reduce、Reuse、Recycle) の推進・強化に取り組んでいます。

知多工場では、スラグを主に道路用鉄鋼スラグとして「道路用路盤材」や「アスファルトコンクリート用骨材」にリサイクルしています。当社は、蒸気エージング設備や蒸気膨張試験機等の多様な設備・試験機を駆使し、高品質で安定したスラグ製品の供給を実現しています。今後は、スラグ製品のラインアップを増やす等の改善を行い、さらにリサイクル率を向上させるとともに、社会インフラの需要に応じていきます。

### <知多工場発生スラグのリサイクル事例>





# 3. TNFDフレームワークに沿った情報開示

## 2) 戦略：リスクと機会に向けた対策②

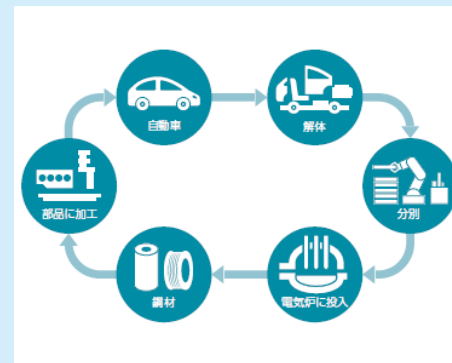
### 自動車リサイクルにおける再生材利用拡大に向けた産官学連携推進事業

当社は、環境省の令和5年度自動車リサイクル事業の一環として、「ELV自動精緻解体を起点とした水平サイクルを実現する動静脈一体プロセスの技術実証」に参画しています。従来のELV（使用済み自動車）のリサイクルでは、高品質が求められる自動車部品への再生材の使用は限定的でした。

本事業では、ELV解体・破碎事業者、解体システム提供者、素材メーカー、自動車部品メーカー、研究機関等が連携し、ELV由来の各素材の質と量の確保を目指します。当社は、特殊鋼分野における「自動車部品用の品質に適合させる再資源化プロセスの開発と再生材の評価」を担当し、解体部品の品質や精緻解体レベルの評価を行います。

当社は、本事業を通じて、自動車部品の再生材利用の拡大を目指すとともに、動静脈（製造事業と再利用事業を動物の血液循環に例えた呼称）一体となった自動車産業のサーキュラーエコノミー実現に貢献していきます。

<事業の概念図>



### 生物多様性の保全・再生へ向けた取り組み

北海道浜頓別町にある社有林「クッチャロ自然の森 だいでう」は、コハクチョウやヒグマ、エゾシカ、キツネ等、多様な野生生物が生息する生物多様性のホットスポットです。周囲は生物多様性重要地域（KBA）や保護地域（ラムサール条約湿地）に指定されており、当社は地元NPOと協力して森や湖の保全・再生に取り組んでいます。また、長野県南木曾町では、当社が里親となった森林を「だいでうの森」と命名し、植樹等の森林保護活動を通じて同町の森林整備事業を支援しています。

さらに、各事業所周辺でも積極的に緑化活動を展開しています。知多工場では、企業の敷地をまたいでキツネやタヌキの生息環境を整備し、敷地西側には1500 m<sup>2</sup>のビオトープを設置することで、工業地帯における生態系の拠点として機能させています。

このように、当社は日本全国に400万 m<sup>2</sup>を超える緑地を保有し、それらの維持・管理・拡大を通じて生物多様性の保全・再生に貢献しています。

#### <事業場の緑化の取り組み：知多工場の事例>



#### <北海道社有林 クッチャロ自然の森 だいでう>



#### <南木曾 だいでうの森>

2016年の創業100周年を機に、長野県南木曾町との間で「森林の里親促進契約」を締結。里親となった2.57 haの森を「だいでうの森」と命名しました。



# 3. TNFDフレームワークに沿った情報開示

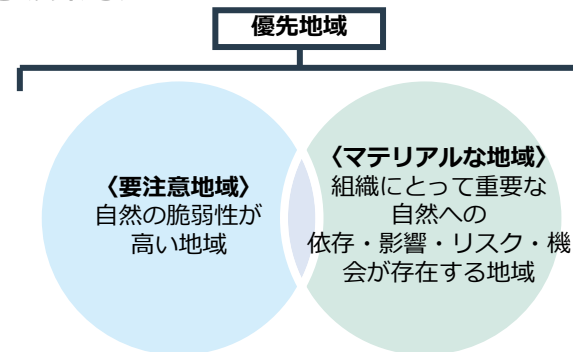
## 2) 戦略：優先地域（概要およびマテリアルな地域の評価結果）

「優先地域」は、自然資本や生物多様性の観点から脆弱性が高い「要注意地域」と、自然への依存や影響が大きく、事業上の重要性が高い「マテリアルな地域」から構成されています。この定義に則り、当社では優先地域の特定を行いました。

要注意地域の特定は、TNFDフレームワークに基づき、生物多様性の重要性および水ストレスの2つの観点から実施しました。具体的には、当社の直接操業拠点（本社、支店・営業所、研究開発拠点、生産拠点）、およびサプライヤー様の事業拠点の位置情報に基づき、QGIS<sup>\*6</sup>を用いて、各拠点が生物多様性重要地域（KBA）や世界保護地域データベース（WDPA）<sup>\*7</sup>に登録されている保護地域に近接しているかを確認し、Aqueduct Water Risk Atlas 4.0を用いて各拠点の水ストレスを評価しました。さらに、保護地域が半径1 km圏内に所在していた拠点については、IBAT<sup>\*8</sup>を用いて、該当する保護地域のIUCN保護地域管理カテゴリー（以下：IUCNカテゴリー）を記録しました。

マテリアルな地域については、ENCOREによる事業部門別の自然への依存・影響の評価結果に加え、売上高に基づき、拠点の事業上の重要性を加味して評価を行い、知多工場（知多型鍛造工場、知多帯鋼工場を含む）、星崎工場、渋川工場がマテリアルな地域に該当すると判断しました。

### <優先地域の概念>



### <要注意地域の評価方法>

TNFDの評価観点	分析項目・指標	使用ツール
生物多様性の重要性	生物多様性重要地域 世界保護地域データベース	QGIS IBAT
水リスク	ベースライン水ストレス	Aqueduct Water Risk Atlas 4.0

### <生物多様性重要地域> 生物多様性の保全の観点から重要な地域のデータベース

地域の区分	概要
Key Biodiversity Area (KBA)	生物多様性の保全の鍵になる重要な地域。鳥類についての重要地域であるImportant Bird Area (IBA) に鳥類以外の分類群も含めて発展させたもの
Alliance For Zero Extinction Sites (AZE)	KBAのうち、絶滅危惧種または準絶滅危惧種の分布が世界で1ヶ所に限られる生息地

### <IUCN保護地域管理カテゴリー> 国際自然保護連合（IUCN）が管理目的に基づき陸域および海域の保護地域（WDPA）を分類したカテゴリー

区分	カテゴリー名	概要
Ia	厳正保護地域	生物多様性の保護を目的として指定された地域（原生自然環境保全地域）
Ib	原生自然地域	大規模な人為的影響を受けていない原生地域（自然環境保全地域や森林生態系保護地域等）
II	国立公園	生物多様性、および生態系の保全・保護を管理目的とした地域（一部の国立公園、国定公園）
III	天然記念物	地形、海山、海底洞窟、渓谷等、自然の特徴の保護を管理目的とした地域（一部の天然記念物）
IV	種と生息地管理地域	特定の種や生息地の保護を管理目的とした地域（鳥獣保護区、生息地等保護区、保護水面等）
V	景観保護地域	陸域景観・海域景観保護、およびレクリエーションを管理目的とした景観保護地域（一部の国立公園、国定公園、都道府県自然公園・自然環境保全地域、緑の回廊）
VI	資源保護地域	天然資源の持続可能な利用を管理目的とした地域（共同漁業権区域、沿岸水産資源開発区域等）

\*6：環境アセスメントや生物多様性に係る調査に広く活用されるオープンソースのGISツール（デジタル地理情報システム）。

\*7：正式名称はIntegrated Biodiversity Assessment Tool。バードライフ・インターナショナル、UNEP-WCMC、IUCN、コンサベーション・インターナショナルが開発した生物多様性評価ツール。KBAや保護地域、種の脅威の軽減と回復の指標（STAR）等を統括して世界地図に表示するツール。

\*8：UNEP-WCMCが管理する陸海の保護地域に関する世界的なデータベース。

# 3. TNFDフレームワークに沿った情報開示

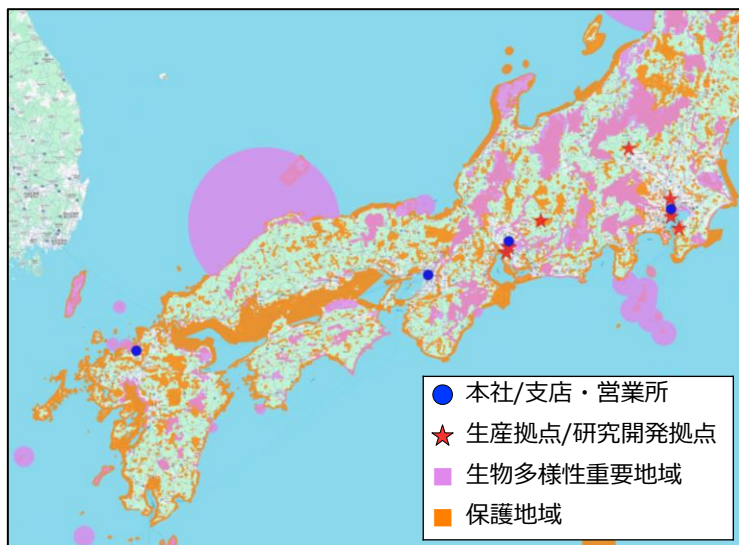
## 2) 戦略：優先地域（要注意地域の評価結果① 直接操業拠点）

直接操業拠点については、本社、支店・営業所、研究開発拠点、および生産拠点の計14か所を要注意地域の分析対象とし、生物多様性の重要性および水ストレスの観点から分析を実施しました。

分析の結果、水ストレスが高いと評価される拠点は確認されませんでした。東京本社および福岡営業所の半径1 km圏内にKBAまたは保護地域が所在し、両拠点が要注意地域に該当することが明らかになりました（東京本社：東京港鳥獣保護区（IUCNカテゴリーⅣ）、福岡営業所：博多湾（KBA）、福岡市鳥獣保護区（IUCNカテゴリーⅣ））。ただし、両拠点ともオフィス業務が中心であり、業務を通じた自然資本への依存や影響は少なく、業務が地域の生物多様性に悪影響を及ぼす可能性は極めて低いと考えられます。

一方、自然資本への依存や影響が比較的大きいと考えられる生産拠点や研究開発拠点については、要注意地域に該当する拠点は確認されなかったことから、当社の直接操業拠点において、マテリアルな地域かつ要注意地域の双方に該当する拠点は無いことが判明しました。

### <当社拠点と生物多様性重要地域/保護地域>



国土交通省国土数値情報ダウンロードサイト：  
<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>  
 環境省生物多様性センター：  
<https://www.biodic.go.jp/>  
 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン：  
<http://kba.conservation.or.jp/index.html>  
 上記Webサイトから取得したGISデータ等をもとに作成

### <直接操業拠点における要注意地域の分析結果>

拠点名	拠点的分類	KBA	保護地域	水ストレス
本社	本社	-	-	-
東京本社	本社	-	×	-
大阪支店	支店・営業所	-	-	-
福岡営業所	支店・営業所	×	×	-
中津川先進磁性材料開発センター	研究開発拠点	-	-	-
中津川テクノセンター	生産拠点	-	-	-
築地テクノセンター/粉末工場	生産拠点	-	-	-
川崎テクノセンター	生産拠点	-	-	-
知多工場/知多帯鋼工場/知多型鍛造工場	生産拠点	-	-	-
知多第2工場	生産拠点	-	-	-
星崎工場/技術開発研究所	生産/研究開発拠点	-	-	-
渋川工場	生産拠点	-	-	-
王子工場	生産拠点	-	-	-
君津工場	生産拠点	-	-	-

# 3. TNFDフレームワークに沿った情報開示

## 2) 戦略：優先地域（要注意地域の評価結果② バリューチェーン上流）

### ■ 国内サプライヤー

上流の調達先における自然関連リスク把握の一環として、主要調達品のお取引先様について事業拠点の位置情報をもとに要注意地域の特定を行いました。

その結果、いずれの調達品目においても水ストレスが高い拠点は確認されませんでした。複数の拠点がKBAや保護地域の1 km圏内に位置し、要注意地域に該当することが判明しました。

なお、今回の分析ではお取引先様の事業拠点のタイプ（例：オフィス、工場等）は考慮しておりませんが、拠点タイプにより自然資本への依存や影響は大きく異なると考えられるため、今後、拠点情報の整理と分析の深化を図ってまいります。

### ■ 海外サプライヤー

主要調達品の海外調達国については、WWF Biodiversity Risk Filter<sup>\*9</sup>とAqueduct Country Rankings<sup>\*10</sup>を活用し、生態系の十全性、生態系サービスの供給、水リスクに関する国レベルの平均リスクを評価しました。平均リスクが「High」または「Very High」と評価された国では、広範囲で水リスクや生態系の脆弱性が懸念されるため、今回の分析結果は海外の要注意地域の初期的スクリーニングとして活用可能であると考えられます。

当社の海外調達先の分析結果によると、水ストレスが高い国がいくつか確認されました。また、生態系の健全性が低下し、侵略的外来種の影響が懸念される国、土壌や大気汚染により食料、水、空気といった基盤資源の供給に影響を及ぼす可能性が示唆される国が確認されました。ただし、今回の分析は国レベルでの初期的な評価に留まるため、今後、拠点レベルでの詳細な分析を検討しております。

一方、TNFDの重要な評価観点である生物多様性の重要性については統一的な評価指標が存在しないため、絶滅危惧種数が多い国ほど生物多様性上の重要性が高いと仮定し、IBATを用いて国別の絶滅危惧種数<sup>\*11</sup>により評価を試みました。しかし、類似したバイオーム（気候帯に対応した生態系の区分）であれば、国土が広い国ほど絶滅危惧種数も多くなる可能性があるため、より精度の高い評価手法が必要であると考えられます。今回の分析は国レベルでの初期的な評価に留まりますが、リスクが高いと評価された調達国については、今後、拠点レベルでの詳細な分析を検討しております。

### <優先地域評価結果まとめ>

事業名	要注意地域		マテリアルな地域
	水ストレス	生物多様性の重要性	
上流	今後、拠点レベルでの詳細な分析を検討		
直接操業	なし	(東京本社、福岡営業所)	知多工場、星崎工場、渋川工場

※9：世界の各地域およびサプライチェーンの各段階における生物多様性リスクを特定し、企業の生物多様性に対する行動に優先順位を付けるためのスクリーニングツール。Country profiles機能を活用することで、国レベルの平均リスクを評価することが可能。

※10：WRIが提供するツールで、国別のベースライン水ストレス、洪水リスク、および干ばつリスクを評価可能。

※11：各国の絶滅危惧種数については、IBATの2024年8月1日時点のデータを引用。

# 3. TNFDフレームワークに沿った情報開示

## 3) リスクと影響の管理

当社では、リスクマネジメントに関する基本方針を定めた「リスクマネジメント規程」に基づき、リスクの総合的・統一的な把握・評価、対応方針の決定、予防対策の実施、およびモニタリングを継続的に行っています。また、これらの取り組みを推進するため、リスクマネジメント・コンプライアンス担当役員を設置しています。さらに、当社事業に関わるリスクや内部統制に関する事項を議論・監督する取締役会の諮問機関として、社長が委員長を務める「CRM（コーポレート・リスク・マネジメント）委員会」を設置しています。

自然関連リスクについても、全社的な体制のもとでリスク管理を行っています。具体的には、気候関連リスクと同様に「サステナビリティ委員会」を通じて、自然関連リスクの分析、対策の立案・推進、進捗管理を実施しています。同委員会で分析・検討した内容は取締役会に報告され、グループ全社で統合的なリスク管理が行われています。

環境に関する課題や依存・影響の管理については、「環境マネジメントシステム」を構築し、グループ全社で統括的に実践しています。この枠組みに基づき、マネジメントシステムを円滑かつ継続的に運用するため、基本方針・行動目標・計画が確実に実施されるよう、PDCAサイクルを徹底しています。今回の情報開示では、当社の事業戦略に基づき、自然関連のリスク・機会の発生可能性および影響度について定性的な評価を行いました。その中でも影響度が高いと評価された事項を優先的に対策し、積極的に対応を進めてまいります。

<北海道社有林「クッチャロ自然の森 だいどう」>



# 3. TNFDフレームワークに沿った情報開示

## 4) 指標と目標

TNFDは、自然への依存および影響に関するデータの開示を推奨しており、土地利用の変化、汚染、資源利用の観点から、グローバルおよびセクター別の中核指標や追加指標を提示しています。現在、当社が開示可能な依存および影響に関する指標は以下の通りです。今後、社内でのデータ収集をさらに強化し、開示対象指標の範囲を拡大するとともに、具体的な取り組みを通じて自然への負荷軽減に努めてまいります。

### 〈指標〉

カテゴリ	指標	データ
陸域/淡水域/海域の利用変化	C1.0	事業拠点の土地面積 <a href="#">有価証券報告書2023年度第100期: p.34参照</a>
	C1.1	持続的に管理、あるいは保全・復元された土地の面積 クッチャロ 自然の森だいでう: 373.31ha 南木曾「だいでうの森」: 2.57ha 自然共生サイト「知多半島グリーンベルト」当社分: 11.23ha
汚染/汚染除去	C2.0	届出化学物質の所外最終埋立処分量 <a href="#">環境データ集: p.13参照</a>
	C2.1	排水量（放流先別） <a href="#">環境データ集: p.12参照</a>
		排水の水質・排水中の汚染物質質量 <a href="#">環境データ集: p.7~13参照</a>
	C2.2	未活用副産物の埋立量 <a href="#">環境データ集: p.4~6参照</a>
	C2.3	プラスチック廃棄物の排出量、リサイクル率 <a href="#">環境データ集: p.6参照</a>
資源利用/補充	C3.0	取水量（取水源別）・水の循環率 <a href="#">統合レポート2024: P.53~54</a>
		水不足地域からの取水量 取水無し（本開示: p.10参照）
	C3.1	燃料使用量 <a href="#">環境データ集: p.4参照</a>
サーキュラーエコノミー	MM.A.23.1	鉄スクラップのリサイクル量、リサイクル率 その他副産物のリサイクル量、リサイクル率 <a href="#">環境データ集: p.4~5参照</a> <a href="#">統合レポート2024: P.17, 53~54</a>

### 〈目標〉

カテゴリ	指標	目標
サステナブル社会実現に貢献するビジネスの拡充	資源の有効活用にご貢献する製品の拡充	成長市場製品の売上高比率 2026年度15%以上、2030年度25%以上
モノづくり企業としての自然との共生・環境負荷の軽減	サーキュラーエコノミーへの移行	2030年 原料中リサイクル品比率 90%以上の維持
	副産物リサイクルと水資源の有効活用	2030年 電気炉スラグは道路用路盤材へ、電気炉ダストは亜鉛原料へとリサイクルする等、廃棄量を極力低減
		2030年 副産物リサイクル率85%以上
	2030年 水循環率 90%以上の維持	
生物多様性への取り組み	2030年 ネイチャーポジティブ実現への貢献	